学校法人先端教育機構

事業構想大学院大学

教育情報の公開

2026 年度

「学校教育法施行規則等の一部を改正する省令（平成 22 年文部科学省令第 15 号）」等に基づき、
教育情報を公表する。

2026（令和 8）年 9 月 30 日

※特に表記のない場合は、2026 年 5 月 1 日を基準とする。

学校法人 先端教育機構
事業構想大学院大学

Ⅰ. 教育研究上の基礎的な情報

１．名称

事業構想大学院大学　事業構想研究科　事業構想専攻

２．教員数

専任教員２１名、兼任教員７８名　合計９９名

	教授	准教授	講師	助教	特別招聘教授	特任教授	特任准教授	客員教授	客員准教授	非常勤講師	合計
専任	18	2	0	1	0	0	0	0	0	0	**21**
兼任	0	0	0	0	1	39	0	34	3	1	**78**
合計	0	0	**0**	**1**	**1**	**39**	**0**	**34**	**3**	**1**	**99**

後期：2026 年 10 月 1 日現在。

３．入学者数および入学定員

入学者 143 名（2026 年 4 月入学者、東京・仙台・名古屋・大阪・福岡の合計）、入学定員 120 名

４．在籍者数および収容定員

在籍者数 269 名、収容定員 260 名（1 年次 120 名、2 年次 140 名）

外国人留学生の数：0 名

５．学位授与者数

967 名（第 1 期～第 13 期計）

経年比較	学位授与者数	備考
2025 年度	138 名	2025 年度 3 月修了
2024 年度	126 名	2024 年度 3 月修了
2023 年度	131 名	2023 年度 3 月修了

6．キャンパス

東　京：東京都港区南青山 3-13-16（本校舎、別館校舎）　東京メトロ表参道 1 分

仙　台：仙台市宮城野区榴岡 1-1-1　JR 仙台イーストゲートビル 7 階　仙台駅直結

名古屋：名古屋市中村区名駅 1-1-3　JR ゲートタワー27 階　名古屋駅直結

大　阪：大阪市北区大深町 3-1　グランフロント大阪　タワーC10 階　大阪駅直結

福　岡：福岡県福岡市博多区博多駅中央街 8-1　JRJP 博多ビル 4 階　JR・地下鉄「博多」駅博多口直結

7．校舎概要及び面積

校舎	主な教室・設備	面積
東京校	1 号館：201 教室、203 教室、301 教室、302 教室、図書室、サロン、応接室、事務局 2 号館： 401 教室、402 教室、601 教室、教員研究室、	1,404.84 ㎡
大阪校	1001 教室、1002 教室、1003 教室、1004 教室、サロン・図書室、教員室、事務局	436.90 ㎡
名古屋校	2701 教室、2702 教室、2703 教室、サロン・図書室、教員室、事務局	309.84 ㎡
仙台校	701 教室、702 教室、703 教室、704 教室、サロン・図書室、教員室、事務室	607.48 ㎡
福岡校	401 教室、402 教室、403 教室、A ルーム、サロン・図書室、教員室、事務室	658.96 ㎡
合計		**3,418.02 ㎡**

本学は社会人を対象とする専門職大学院であり、体育実技科目を設置していないため、運動施設は整備していない。

8．学費

入学金　20 万円　　授業料　160 万円（年額）　　計 340 万円（2 年間）　（2026 年度入学者についても前年度から変更なし）

9．学位

事業構想修士（専門職）

１０．校舎等の耐震化率

100%　（前年度から変更なし）

１１．寄附行為、役員名簿

ホームページ情報公開ページに掲載

II. 修学上の情報等

1．教員組織

学長　田中里沙

研究科長　田中里沙（学長と兼務）

教務主任　重藤さわ子

教員組織、各教員が有する学位及び業績については、本学ウェブサイト「教員紹介」ページ（https://www.mpd.ac.jp/faculty）を参照。

2．入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）

1. 求める院生像

事業構想大学院大学は、豊かな発想及びその発想を実現する構想力を持ち、かつ事業を継続的に進化させ、社会の一翼を担う志を持ち、自身が立てた目標を達成できる人材の育成を目的としています。そのため、講義を通じて知識を得るのみでなく、柔軟な発想のもと、その知識を応用し、新たな知識を創生しながら、教授陣、学友と論理的で建設的な議論を展開しながら、多様性を享受し、異なる意見を綜合（シンセシス）することにより新しい価値を創造する院生を求めています。

具体的には、下記の人物を対象としています。

- 新規事業担当者（及び将来携わりたいと希望する者）
- 事業承継者（及び事業承継予定者、第三者承継を希望する者）
- 行政や地域組織に属し、社会変革を志す者
- ベンチャービジネス、ソーシャルビジネスで起業を目指す者
- 新たな構想により自社を持続発展させたいと考える経営者

事業構想大学院で学ぶ院生には、強い問題意識と使命感、好奇心と多様性を享受するオープンな志向が求められます。さらには、事業構想に取り組んでいくうえで必要な専門知識と分析・創造的能力を身につけていくために必要な基礎力も求められます。そのために事業構想大学院大学では、書類選考、筆記試験、面接試験を通じて、入学希望者のこれらの能力を評価しています。

2. 入学試験の基本方針

そのため事業構想大学院大学の入学試験は、下記の基本方針のもと実施されます。

- 卓越した発想に基づく一方、実現可能性に支えられた説得性のある事業を立案する能力を習得できる素養を要求します。

- 社会課題を読み解き、その課題を解決する事業の構想を論理整合的に論述できる思考能力を要求します。
- 論理的かつ建設的な議論を展開し、共感を得ることのできるコミュニケーション能力を要求します。

本学ウェブサイト「三つのポリシー」（https://www.mpd.ac.jp/about/policies）

3．入学者の選抜に関すること

（1）学力検査等の内容

二次選考では、筆記試験や面接官との対話を通じて評価する。いわゆる「学力テスト」や、知識を問う試験ではないため、特段の試験準備は不要である。試験内容は特定の科目に関する知識を問うものではなく、「強い問題意識と使命感、好奇心と多様性を享受するオープンな志向の有無」と「事業構想に取り組んでいくうえで必要な専門知識と分析・創造的能力」を評価するものである。

（2）試験問題に関する情報（試験問題、解答又は解答例、出題意図）

本学の入学試験は、知識の有無を問う「学力テスト」ではなく、志願者の問題意識や着想力、論理的思考力、コミュニケーション能力等を筆記及び面接を通じて総合的に評価するものであり、正誤や得点によって一義的に評価される「解答」「模範解答」を前提とした試験ではない。そのため、試験問題及び出題意図の公表にはなじまないことから、過去の入学試験問題は公表しないこととする。

（3）合否判定の方法及び基準

一次選考は書類選考により「合格」「不合格」のいずれかを判定する。二次選考は一次選考合格者を対象に筆記試験及び面接試験を実施し、「合格」「補欠合格」「不合格」のいずれかを判定する。

（4）合理的配慮の提供に関する対応方法

入学試験は原則として対面（東京・仙台・名古屋・大阪・福岡の国内 5 校舎）で実施している。ただし、①海外在住又は入試期間と重複する海外滞在（出張等）により国内校舎での受験が困難な場合、②疾病・負傷等による入院・療養中であって対面受験が著しく困難と認められる場合、③その他大学が対面受験が困難と認める事由がある場合には、出願時に本人が申告し、入学試験委員会・研究科長の審査を経て学長が承認したときは、オンラインによる受験に代えることができる。

4．修了要件

学則第 26 条：修士課程を修了するためには、休学、停学期間を除いて 2 年以上在学し、所定の科目について３４単位以上を修得し、必要な演習（指導）を受け、かつ、別に定める修了審査委員会

の規定に従って審査に合格しなければならない。

「ディプロマ・ポリシー」（学位授与方針）

事業構想大学院大学は、高等教育機関としての新たな役割を担い、社会的責務を十分に全うするために、幅広い視野と高い見識を備えた「高度専門職業人」の育成をめざします。社会に新たな活路をひらき、ゆたかな未来を創ろうとする強い意思と知性、卓越した指導力、実行力を具備した人材を求める声が高いことを受け、企業経営、とくに事業構想の分野で高度な専門性をもつ「人財」の育成を行なうことが、本学の目的です。具体的には、所定の単位数を修得し、事業構想演習を受け、下記の能力を身につけ、修了審査に合格した院生に対して修了を認定します。

- 開かれた視座のもと、自らの使命に基づき、自らが解決すべき社会課題を発見し、理想の姿を発想・着想・想像できる能力（発・着・想の能力）
- 自分の意図、思いをフィールドリサーチを経てかたちにし、それを構想計画にまとめ上げる能力（構想構築の能力）
- 事業構想計画にまとめ上げた自らの構想を他者とコミュニケートする能力を養い、他者からの共感を得て多様な主体と共創し、構想を実装する能力（人々を動かすコミュニケーション能力）

５．学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

事務局が窓口となり、随時個別の相談に応じている。必要に応じて、専任教員や医師等の専門家と連携して対応している。

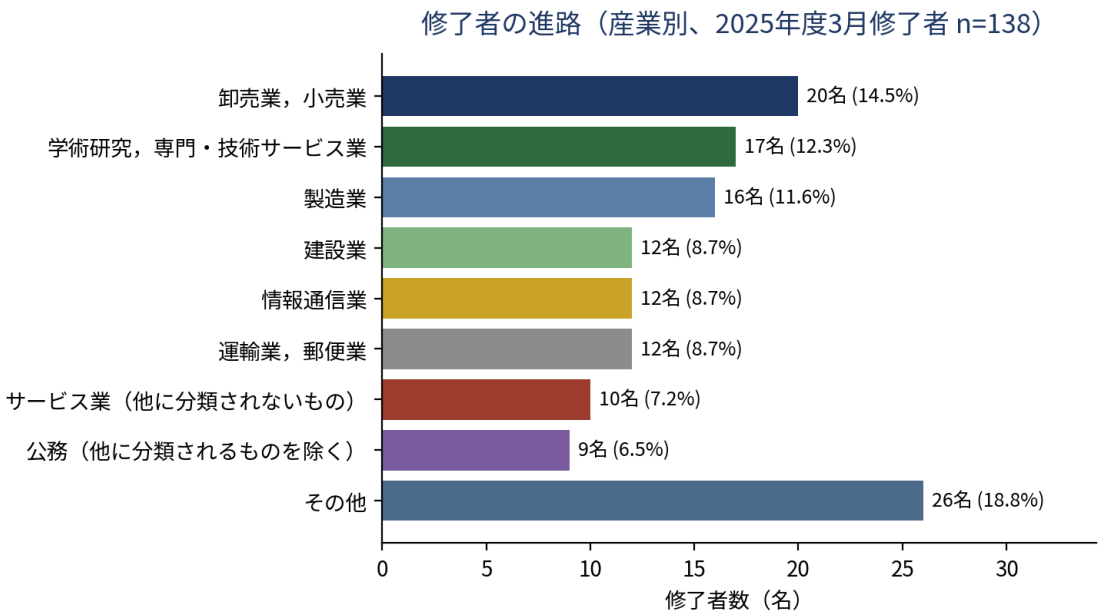
６．修了者数（入学した者のうち標準修業年限以内で修了した者の占める割合）及び進路

事業構想研究科　事業構想専攻

2025 年度 3 月修了者：138 名　（標準修業年限内修了率：91.3%）

2024 年度 3 月修了者：126 名　（標準修業年限内修了率：90.4%）

2023 年度 3 月修了者：131 名　（標準修業年限内修了率：91.5%）



経年比較	就職率
2025 年度	100%
2024 年度	100%
2023 年度	100%

※本学は社会人対象の大学院で、在学中も基本的には就業と修学を両立しているため、本情報公開においても就職人数＝修了生人数、就職率は 100%と読み替えを行い、公表しています。

7．学生が習得すべき知識及び能力に関する情報

「カリキュラムポリシー」

事業構想大学院大学では、院生に事業構想の基礎と応用を体得させ、事業構想をより実現性をもった計画書へと展開するに必要な能力を身につけさせるために、事業構想サイクル（発・着・想、構想案、フィールド・リサーチ、構想計画、コミュニケーションを通じて事業構想を立案し、実行するサイクル）に基づく、体系的な教育が行われています。

カリキュラムは、基礎科目、発展科目、演習から構成されています。基礎科目は原論、発・着・想科目、構想案、リサーチ、構想計画・コミュニケーション、事業構想事例研究、事業構想発展演習から構成されており、院生は基礎科目を学ぶ中で事業構想サイクルを体系的に理解していきます。発展科目では院生が関心を持つ事業構想に関連するトピックや経営関連トピックを、院生が自らの関心に基づいて学ぶことができます。演習は１年次、２年次に行われる少人数のワークショップであり、教員と院生、また院生間の濃密な対話を通じて、事業構想計画に関する個別できめ細かな指導が行われます。

以上のような体系的なプログラムを通じた学習の達成度を確認するため、事業構想大学院大学では

院生による授業評価と学生からの意見ヒアリングを行なっており、その結果は、各科目の内容及びカリキュラム全体の改善に活用されています。

履修モデルの設定

カリキュラムは、1 年次に基礎科目を中心に事業構想サイクルの基礎を体系的に習得し、2 年次に発展科目・演習を通じて自らが関心を持つ事業領域における構想構築と実装検証に取り組むという、2 年間を通じた段階的な履修モデルを設定しています。また、事業承継者や企業の次世代リーダー等を対象に、「事業承継の基礎」「自社研究・経営資源分析」「第二創業・第三創業」「組織・人材戦略とリーダーシップ」の 4 科目からなる事業承継コース（2024 年度新設）を、既設のカリキュラムに加えて履修可能な履修モデルとして設けています。

主要科目の特長

基礎科目は、事業構想サイクルの各段階に対応する 7 つの科目群（原論、発・着・想、構想案、リサーチ、構想計画・コミュニケーション、事業構想事例研究、発表演習）から構成されています。「原論」では事業構想概論・事業構想原論により事業構想の基本的な考え方を学び、「発・着・想」では社会動向、経営資源、地域活性化、イノベーション発想、経済動向、ヘルスケア、テクノロジー、クリエイティブ発想法など多様な視点から着想力を養います。「構想案」では戦略、ファイナンス、ビジネスモデル、グローバル視点を扱い、「リサーチ」ではデータサイエンスやフィールドリサーチ（顧客開発）の手法を学びます。「構想計画・コミュニケーション」では収支計画、マーケティング、ブランド戦略、プレゼンテーションを通じて、構想を実行可能な計画へと具体化する力を養います。発展科目では、事業の実装、ビジネス会計、組織変革、企業内起業・新事業創出、アントレプレナーシップなど、事業構想を実現するための専門性の高い科目を、院生が自らの関心に応じて選択履修できます。

科目ごとの目標

各科目群は、ディプロマ・ポリシーに定める 3 つの能力の習得に対応づけられています。「原論」及び「発・着・想」科目群は、社会課題を発見し理想の姿を発想・着想する力（発・着・想の能力）を養うことを目標とし、「構想案」及び「リサーチ」科目群は、着想を裏付けのある事業構想計画へとまとめ上げる力（構想構築の能力）を養うことを目標としています。「構想計画・コミュニケーション」科目群及び演習は、構想を他者に伝えて共感を得て、多様な主体と共創しながら実装につなげる力（人々を動かすコミュニケーション能力）を養うことを目標としています。

本学ウェブサイト「カリキュラム」ページ（https://www.mpd.ac.jp/education/curriculum）

8．カリキュラム、シラバス、履修要綱

主要科目の特徴等については、ホームページに掲載している。またシラバス、時間割、学年暦等も下記サイト（https://www.mpd.ac.jp/curriculum/）にて公開している。

９．教育課程連携協議会

学校教育法に基づき、教育課程連携協議会を設置し、定期的に協議会を実施している。

委員（2026 年度開催分、敬称略）

（学外委員：五十音順）　河本宏子（元全日本空輸株式会社　取締役　専務執行役員）、駒形健一（一般財団法人青少年国際交流推進センター　理事長）、高橋桂子（早稲田大学ナノ・ライフ創新研究機構規範科学総合研究所　上級研究員・研究院教授）、高橋稔裕（埼玉県加須市長）、柳瀬隆志（嘉穂無線ホールディングス株式会社　代表取締役社長）、吉田康彦（兵庫県宝塚市　副市長）

（学内）　専務理事：小端進、学長：田中里沙、教務主任（東京校）：重藤さわ子、各校舎責任教員：谷野豊（仙台校）、竹川享志（名古屋校）、竹安聡（大阪校）、井手隆司（福岡校）、教員：岸波宗洋（東京校）、田中利和（仙台校）、田村典江（大阪校）、宮本道人（東京校）、下村智典（大阪校）、事務局：白石史郎

開催日時：2026 年 7 月 17 日（金）11 時～13 時

開催場所：事業構想大学院大学　2 号館・2601 教室＋各校舎、オンライン

※議事録は別掲。

１０．認証評価

（１）機関別認証評価

認証評価機関：公益財団法人大学基準協会

認定期間：2025 年 4 月 1 日～2032 年 3 月 31 日

評価結果：「適合」（https://www.mpd.ac.jp/wp-content/uploads/2026/01/20250325_140930.pdf）

（２）経営系専門職大学院認証評価

認証評価機関：公益財団法人大学基準協会

認定期間：2022 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日

評価結果：「適合」（https://www.mpd.ac.jp/news/20220324/）

III. 財務情報

事業報告書、決算報告書、監査報告書は、年度別に学校法人先端教育機構ホームページ（https://www.sentankyo.ac.jp/documents.html）に掲載している。

（参考）主要財務指標のハイライト

項目（百万円）	令和 7 年度（FY2025）
学生生徒等納付金（事業構想大学院大学単体）	1,432
教育活動収支差額（事業構想大学院大学単体）	＋463
純資産の部合計（学校法人先端教育機構　法人全体）	1,385

Ⅳ. 上記以外の情報の公表

１．教育研究上の情報

（１）教員１人当たりの学生数

12.2 人（専任教員 22 人／在籍学生数 269 人）

（２）収容定員充足率

1.03（収容定員 260 人／在籍学生数 269 人）

（３）年齢別教員数（専任教員）

70 歳代	60 歳代	50 歳代	40 歳代	30 歳代
5	6	8	2	1

30 歳代未満 0 名。専任教員 22 名の内訳である。平均年齢は 60.2 歳（教員情報マスターの生年月日に基づき算出）。

（４）職階別教員数（専任教員）

教授	准教授	助教	計
18	3	1	**22**

（５）専任教員比率

22.2%（専任教員 22 人、兼任教員 77 人）

（６）社会人学生比率

100%

（７）留学生数および海外派遣学生数

0%

（８）社会貢献活動

公開シンポジウム、セミナー等の開催

表参道商店会・町会清掃活動への職員の参加

萩市との「萩観光モデル創出プロジェクト研究」の発足（2026 年 7 月 23 日）など、地方自治体との新規プロジェクト研究の継続的な創出

（9）地方自治体等との連携協定

２０２４年度：郡山市、西尾市、神戸市、石垣市、和歌山市、牛久市、酒田市、瑞浪市、対馬市、栃木市、豊中市、九州旅客鉄道株式会社（JR 九州）、木津川市、北海道島牧村、三次市の各市町・企業と連携協定を締結した。

２０２５年度：小田原箱根商工会議所、北広島市、土浦市、大垣市、坂井市、和歌山県と連携協定を締結した。広島県とは協定締結を伴わない合同プロジェクトを実施した。

２０２６年度：静岡理工科大学・事業構想大学院大学・静岡市による三者連携協定を締結した（2026 年 9 月 24 日）。

（１０）FD 研修会の実施（２０２６年度）

- 2026 年 3 月 25 日　2026 年度着任（新任）教員対象 FD
- 2026 年 4 月 11 日　新年度開始にあたって
- 2026 年 8 月 22 日　第 2 回 FD「教員（教育・研究者）としての責任と信頼」
- 2026 年 9 月 12 日　第 3 回 FD「授業設計」
- 2027 年 2 月 13 日　第 4 回 FD「2026 年度の振り返り」（予定）

（１１）SD 研修会の実施（２０２６年度）

- 2026 年 7 月 21 日　第 1 回「「大学職員」とはなにか」
- 2026 年 8 月 4 日　第 2 回「事業構想大学院大学の特性を知ろう」
- 2026 年 9 月 8 日　第 3 回「授業運営を改善しよう」

（１２）大学間包括連携協定

・信州大学（2014 年 7 月 14 日締結、2019 年 7 月 14 日更新）

・岡山大学（2020 年 12 月 2 日締結）

・静岡理工科大学（2026 年 9 月 24 日締結、静岡理工科大学・事業構想大学院大学・静岡市による三者連携協定）

（１３）産学官連携協定

「人材育成と地域活性化に係る相互協力に関する基本協定」　締結先：東日本高速道路株式会社　締結日：2021 年 8 月 2 日　ほか多数。このほか、萩市との「萩観光モデル創出プロジェクト研究」（2026 年 7 月 23 日発足）など、自治体・企業とのプロジェクト研究等の連携を継続的に創出している。

（１４）附置研究所

事業構想研究所（各種セミナー・シンポジウムの開催、受託研究、プロジェクト研究の実施等）
http://www.mpd.ac.jp/lab/

（１５）出版部

事業構想大学院大学出版部（「月刊事業構想」〔毎月 1 日、全国書店およびオンラインでの発刊〕、各種書籍の発刊）　http://www.projectdesign.jp/

（１６）履修状況・GPA の状況

1 年間の履修登録単位数の上限は、開学当初は 30 単位であったが、2019 年度入学者から 40 単位に引き上げられ、2024 年度入学者から 30 単位に引き下げられた。修了要件は 34 単位である。

表　入学年度別　院生 1 人当たり平均登録・修得単位数と単位修得率、A 評価比率の推移（2016～2025 年度）

入学年度	登録単位数 （1 人当たり平均）	修得単位数 （1 人当たり平均）	修得率	A 評価比率
2016	29.0	28.0	96.6%	60.0%
2017	29.7	27.8	93.7%	74.2%
2018	26.3	23.0	87.4%	63.2%
2019	28.3	25.8	91.1%	67.5%
2020	27.6	25.9	94.0%	73.9%
2021	27.3	25.8	94.5%	74.0%
2022	26.1	24.6	94.3%	81.8%
2023	25.9	24.1	93.0%	79.0%
2024	22.8	21.4	93.8%	80.8%
2025	21.8	20.2	93.0%	71.9%

図　登録単位数・修得単位数の推移（学生1人当たり平均、2016～2025年度）

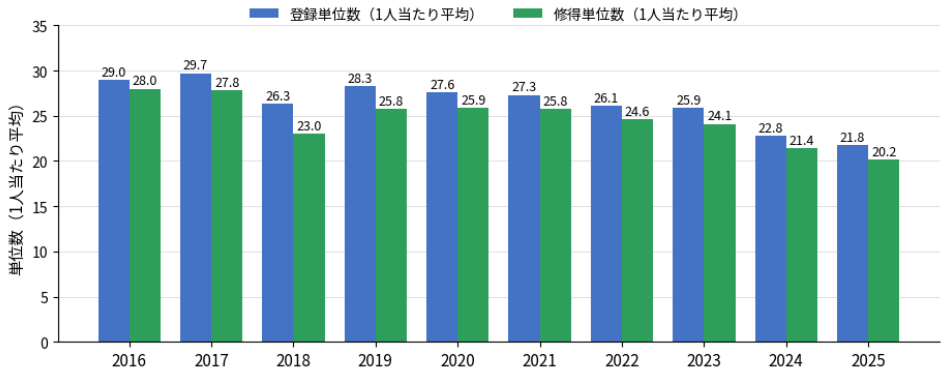


図　単位修得率・A評価比率の推移（2016〜2025年度）

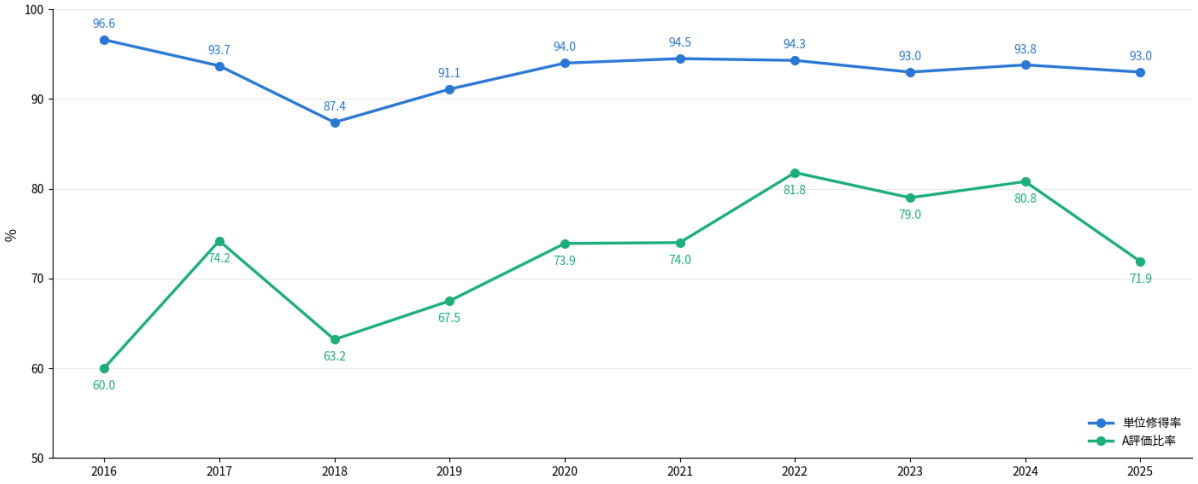


図　学年期（期）別　平均GPAの推移

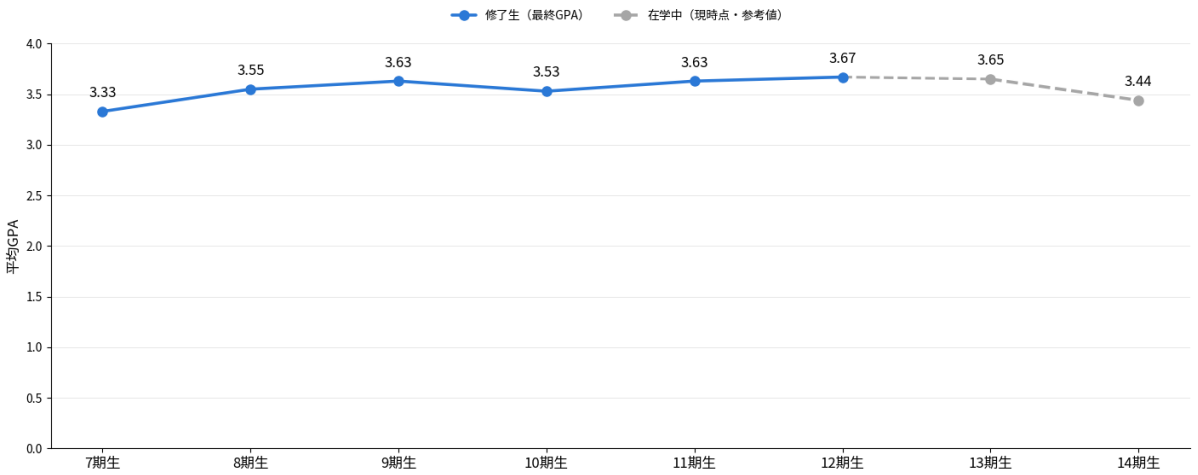


表　学年期（期）別　GPA 平均値・最高値・該当者数（7〜14 期生）

期	入学年度	平均 GPA	最高 GPA	該当者数
7 期生	2018 年度	3.33	4.00	2 名
8 期生	2019 年度	3.55	4.00	1 名
9 期生	2020 年度	3.63	4.00	3 名
10 期生	2021 年度	3.53	4.00	1 名
11 期生	2022 年度	3.63	4.00	9 名
12 期生	2023 年度	3.67	4.00	7 名
13 期生	2024 年度	3.65	4.00	18 名
14 期生	2025 年度	3.44	4.00	5 名

以上